

## 市役所の本庁舎 建替え問題

根室市議会9月定例会月議会で、根室市役所本庁舎の建替えに向け、基本構想を策定する業務委託料などが補正予算で可決されました。

市役所は築46年経過し老朽化が進み、また十分な耐震強度がない建物です。これをどうするか長年の課題でした。今後、新庁舎の建設に向けて、具体的な検討協議が進んでいく形になります。



根室市役所。2009年の耐震診断では「震度6強程度の地震により倒壊または崩壊する危険性がある」とされている。昨年の市民アンケート結果では「建替え」の回答が67.2%を占めた。

1973年に建築された本庁舎は、老朽化やスペースの狭さという課題だけでなく、耐震性能が基準を大きく下回っています。大地震のとき災害対策の拠点として、きちんと機能できるのか課題となっていました。

また耐震改修工事は概算で21億円以上かかり、しかも建物の寿命が延びるわけなので結局、10年ほどで建替えをする必要があります。

市が昨年実施した市民アンケートの結果をふまえ、市民らが参画する市民モニター会議では「建替え」の意見とあわせて、本庁舎に必要な機能や建設場所など市長に答申する意見を、現在とりまとめられている最中と見えています。

熊本の大地震を経て、国は耐震化を促さない全国の市町村役場の建替えを促進するため緊急事業を実施。

その補助制度を活用出来れば、例えば起債対象経費が40億円の工事の場合、約9億円が地方交付税措置されるそうです。本来は庁舎建替えに国の補助等はありません。市町村にとっては大きなチャンスです。

ただ、そのためには2020年度中に実施設計に着手することが条件です。実質あと1年半の間に建設する場所や新庁舎に必要な機能など様々な事柄を決定していかなければなりません。

市議会のなかで石垣市長は、最短で2024年度着工、26、27年度完成を目指すことを表明しました。

他の市町村でも、庁舎建設は大変大きな住民課題となっています。

根室市は財政的には庁舎建設のための基金をまだ積立てていません(今年から5年間で10億円積立てる計画)。さらに市街地の中学校の統合と校舎移転するための工事が約10億6400万円、市役所とほぼ同時期に建替えが必要な塵芥焼却場の工事は約65億円の見込みです。このように多額の経費がかかる工事がいくつも必要となっています。

また漁業不振の中、深刻な市中経済を下支えする産業・経済対策や、少子高齢化に向けた福祉・子育て支援の対策の充実もより一層求められます。

こうした中で、しっかりとした行政運営を続けるためには、どのような道筋を進めていくべきか。市は今後、様々な分野や公募の一般市民らが参画する「仮称・市民検討会議」を設置して協議していく方針です。庁舎建替えの国の事業に間に合わせるには本堂に厳しいスケジュールとなっています。市民との十分な議論と合意のもとに進めていく必要があります。

### 保育所・認定こども園等の副食費 根室市が独自負担で無料化に!

今年10月から消費税の10%増税と引き換えに、保育・幼児教育の無償化がスタートします。

しかし国は「無償化」と言いながら、給食のおかず等にあてる副食費を3歳〜5歳児の保育料から分離。月額4500円が保護者の実費負担となることが、大きな課題のひとつでした。

そのため根室市では、この新たな保護者の実費負担分を市が独自に負担することで、保護者の負担を無料にしました。

国の無償化で保育料等への市の財政負担が軽くなるとはいえ、子育て支援として大変に優れた取り組みだと思えます。

市が独自に副食費無料化を実施した理由について、根室市の担当課は「保育所保育指針にあるように、給食などを通じた食育は健康な生活の基本であり、子どもの発達を保障するための重要な取り組み」、本来は応能負担だった保育の食材料費を支払い能力に関係なく一律に実費負担することとは、児童福祉施設の本来のあり方として課題がある」などと説明しました。

まさにその通りだと思えます。また今後は、大本である国の保育料の制度についても、しっかりと現場から検証しながら、必要な制度の改善を国に求めていくことが必要と考えます。

### 第15回 北方領土まで歩こう会

9月16日に開催。市民のほか管内や全国各地から、年齢も1歳から88歳まで800名をこえる方が参加されたそうです。霧雨模様でしたが、納沙布岬に着いたときには晴れ間が広がっていました。

